

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

政策の柱	V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために	政策名 (基本施策名)	3 高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推進する	施策名	① 市民生活の情報化の推進
------	----------------------------------	----------------	----------------------------	-----	---------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率	
					H19 基準年	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 見込み	H24 見込み	H22 H24見通し	
<p>◆市民の情報リテラシー及び情報セキュリティ意識の向上を図るため、パソコン講座やIT講習会を実施し、安全なインターネット利用やワード、エクセル等の知識・技術を習得する取組を進めている。</p> <p>◆ICTの利活用による市民の利便性向上を図るため、公共施設等にタッチパネル式の情報端末を配備し、市民や本市への来訪者にインターネット利用サービスを提供している。また、地方税等の電子申告の導入や施設予約システムの対象施設数の拡充を図るなど、行政サービスの電子化に取り組んでいる。</p>	<p>◆本市の光ファイバー回線は、市内のほぼ全域で利用可能な状態になっている。</p> <p>また、総務省の通信利用動向調査においても、全国の光回線の利用率は、平成22年度末時点で52.2%に達している。</p> <p>⇒本市においても平成24年度末までに施策指標の目標値を達成できる見通し。</p>	100.0%	本市のブロードバンド回線利用に占める光ファイバーの割合	%	/	-	-	-	-	45.0	-	
					27.3	-	-	-	45.0	45.0	100.0%	
			【参考】[行政水準調査] 携帯電話普及率(中核市順位)	%(順位)	/				92.2 (1)	92.2 (1)		
			【参考】全国のブロードバンド回線利用に占める光ファイバーの割合(総務省:通信利用動向調査)	%	/	31.3	39.0	41.1	52.2			
<p>◆情報セキュリティ対策については、インターネットをはじめとするICTの普及に伴い、安全で快適なICTの利活用が行えるよう、情報リテラシーの向上を目指し、より多くの市民に知識・技術の習得機会を提供する必要がある。</p> <p>◆公共施設予約システムについては、対象施設の拡大や対象施設のうちの仮予約可能施設の割合を増加させることが課題となっている。</p> <p>◆本市はパソコンや携帯電話の普及率が高く、情報通信機器の導入やブロードバンド基盤の整備が進んでいることから、これらの資産が有効に活用される実効性の高い施策事業をより一層推進する必要がある。</p> <p>◆公共情報端末について、利用状況に見合った配備を行う必要があることから、より効率的な運用が図られるよう、配備の見直しを行う必要がある。</p>			市民意識調査(重要度・満足度)		重要度	56.7	61.9	56.3		%		
			満足度	30.1	31.9	28.0			%			

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
情報セキュリティ対策の充実		→	<p>◆情報リテラシーおよび情報セキュリティ意識の向上を図るため、概ね18歳以上の市民を対象とした各種教養講座(パソコン講座・IT講習会を含む)や身体障がい者を対象としたIT講習会を開催し、インターネットの利用方法などの知識・技術の習得を支援している。</p> <p>⇒平成24年度に向け、市民ニーズや費用対効果を踏まえた効果的な事業展開を推進し、市民の情報リテラシーや情報セキュリティ意識の向上が進展する見通し。</p>	<p>◆情報セキュリティ対策については、IT講習会などの機会を通じて情報セキュリティの重要性について周知啓発を図るとともにインターネットの安全な利用に関する知識・技術を習得を支援する必要がある。</p>
行政サービスの電子化の推進		○ 拡充	<p>◆市民の日常生活におけるICTの利活用による利便性向上を図るため、公共施設予約システムの対象施設を順次拡大し、活動指標の目標値を上回る施設で予約状況の確認や仮予約が可能となっているものの、仮予約が行える施設の割合が少ない状況にある。</p> <p>⇒平成24年度に向け、対象施設および仮予約可能施設を拡大し、事業内容の充実が図られる見通し。</p> <p>◆行政手続きの電子化による市民の利便性向上を図るため、地方税ポータルシステムを利用した電子申告の運用など、一部の行政手続きについてシステム化されているが、対象手続きが限定的なため、事業内容の拡充を進める必要がある。</p> <p>⇒平成24年度に向け、市民に身近な手続きのシステム化の検討などにより、本事業内容の充実を図る取組を進める。</p>	<p>◆公共施設予約システムについては、仮予約が出来る施設の割合を増やす必要がある。</p> <p>◆行政手続きの電子化については、対象業務の拡大を図る必要がある。</p>
ブロードバンド基盤の整備促進		→	<p>◆本市の光ファイバー回線の利用可能地域は、町丁別で100%カバー出来ており、市内のほぼ全域で利用可能な状態になっている。また、市民のインターネット利用時の接続状況等について、平成23年度末までに「宇都宮市の地域情報化に関する市民意識調査」(平成23年8月実施)の結果を取りまとめる。</p> <p>⇒現時点において、光ファイバー回線、ブロードバンド無線アクセス(WiMAX)、第3世代携帯電話等のブロードバンド基盤整備が進んでいることから、市内全域において、ケーブルテレビ回線やDSL回線等も含めたいずれかのブロードバンド回線の利用が可能な状況にある。固定回線では、平成24年度末までに光ファイバーの利用がさらに進展する見通し。</p>	<p>◆ブロードバンド基盤の整備が進んでおり良好なインターネット接続環境が実現されているが、本市の市民生活の情報化の推進に有効な活用方策について、市民等のニーズや費用対効果を踏まえて十分に検討する必要がある。</p>

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値、下段：実績値）			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
1	汎用受付システムの活用促進	市民・企業・行政	H18	公共施設予約システムのサービス対象施設数（部屋数等の延べ数） ※空き状況照会を含む	件	252	332	332	332
						252	378	378	
2	地理情報システムの整備	市民・企業・行政	H11	地理情報システムを活用した個別システムの構築数（延べ数）	件	9	10	10	10
						9	10	10	
3	地域情報ネットワークの運用	市民、本市への来訪者	H14	公共情報端末の配備数	台	40	40	40	31
						40	40	40	
4	地上デジタル放送受信対策事業	市民・企業	H20	地上デジタル放送難視聴対策済世帯数／難視聴世帯数	世帯	0/250	0/250	232/284	152/455
						0/250	0/250	147/431	
5	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営	市民・企業・行政	H4	宇都宮地域情報化推進本部開催数	回	2	2	2	2
						2	1	1	
				地域情報化専門会議開催数	回	2	2	2	2
						1	1	0	
再掲	市ホームページによる広報事業	市民	H9	ホームページ更新回数	回	756	756	756	756
						756	756	756	
再掲	成人対象事業（パソコン講座・IT講習会を含む）	概ね18歳以上の市民	S24	講座数	回	33	27	27	27
						29	26	72	
				延べ受講者数	人	12,742	11,618	11,618	11,618
						10,026	7,589	12,983	
再掲	IT講習会開催業務委託	身体障がい者（視覚、聴覚、肢体）	H15	講習会数	回	3	3	3	1
						3	3	3	
				受講者数	人	24	24	24	8
						21	21	10	

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

政策の柱	V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために	政策名 (基本施策名)	3 高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推進する	施策名	② 地域産業の情報化の推進
------	----------------------------------	----------------	----------------------------	-----	---------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19 基準年	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 見込み	H24 見込み	
◆ICT利用環境の整備促進の一環として、通信事業者と協力し、ブロードバンド基盤の整備促進を進めるとともに、関係機関と連携を図りながら、企業等における情報リテラシーの向上など、地域産業の情報化の推進に資する効果的な支援策の検討を行うなどの取組を進めている。 ◆電子商取引の普及促進については、電子入札の適用業種の拡大やICTを活用できる企業や企業家の育成支援に取り組んでいる。	◆本市の企業等における電子商取引の普及率は、平成21年度実施の「市内企業におけるICT利活用の実態調査」時点で施策指標の目標値を超える70%となっており、国が平成22年度に行った全国を対象とした調査結果の49.4%と比較しても、本市は高い水準にある。 ⇒平成24年度末時点で施策指標の目標値を達成できる見通し。	100.0%	企業等における電子商取引の普及率	%	46.6	—	70.0	—	60.0	60.0	100.0%
			【参考】 全国の電子商取引の普及率 (総務省:通信利用動向調査)	%	49.5	50.6	55.3	49.4			
課題	◆本市における電子入札による入札実施件数は、長引く景気低迷による発注件数減などの要因から目標値を下回っており、効果的な電子入札の運営が課題になっている。 ◆電子商取引の普及促進及び経営ツールとしてのICTを活用は、地域産業の活性化を図るため重要であるが、長引く景気低迷の中、ICT投資の拡大が困難な状況にある。		市民意識調査(重要度・満足度)								
				重要度		39.2	44.4	44.0		%	
				満足度		13.8	19.0	19.9		%	

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
ブロードバンド基盤の整備促進		→	◆本市の光ファイバー回線の利用可能地域は、市内のほぼ全域で利用可能な状態になっている。また、企業等におけるインターネット利用時の接続状況等について、平成23年度末までに「宇都宮市の地域情報化に関する企業等の意識調査」(平成23年8月実施)の結果を取りまとめる。 ⇒現時点において、光ファイバー回線、ブロードバンド無線アクセス(WiMAX)、第3世代携帯電話等のブロードバンド基盤整備が進展していることから、市内全域において、ケーブルテレビ回線やDSL回線等も含めたいずれかのブロードバンド回線の利用が可能な状況にある。固定回線では、平成24年度末までに光ファイバーの利用がさらに進展する見通し。	◆ブロードバンド基盤の整備が進んでおり良好なインターネット接続環境が実現されているが、本市の地域産業の情報化の推進に有効な活用方策について、企業等のニーズや費用対効果を踏まえて十分に検討する必要がある。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)			
						H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23
1	電子入札事務	入札参加資格登録者	H15	電子入札による入札実施件数	件	1,320	1,520	1,140	1,500
再掲	夜間職業訓練(資格取得講座)の実施	市内在住の非正規労働者	平21	受講者数	人	—	60	60	60
再掲	次世代モビリティ産業集積促進事業交付金	次世代モビリティ産業集積推進会議	H16	コーディネーターによる企業訪問数	件	70	100	100	100
フォーラム・交流会等への参加者数				人	65	67	54		
					200	200	200	200	
						32,769	822	382	

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
再掲	宇都宮ベンチャーズ事業補助金	宇都宮ベンチャーズ	H15	企業家育成講座・講演会の参加者数	人	400	400	400	400
						448	402	277	
再掲	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金	うつのみやアグリネットワーク	H19	プロジェクト件数	件	10	15	15	15
						14	12	10	
				ネットワーク会員数	人	100	105	110	115
						98	124	144	
再掲	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営	市民・企業・行政	H4	宇都宮地域情報化推進本部開催数	回	2	2	2	2
						2	1	1	
				地域情報化専門会議開催数	回	2	2	2	2
						1	1	0	